

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0039

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業			担当部局	自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	マイナンバー制度支援室		福富 茂			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第21条 総務省組織令第47条第5号			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針(令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日) 					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。)に基づく情報提供ネットワークシステムを用いた情報連携により、行政運営の効率化、税・社会保障制度その他の行政分野におけるより公正な給付と負担の確保、手続の簡素化による負担の軽減その他の国民の利便性の向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国や地方公共団体等の情報提供ネットワークシステムを利用する機関(接続機関)の職員に対する研修、マイナンバー制度の導入に係る地方公共団体の関係情報システムの整備等に要する経費の支援(補助率10/10)等を行う。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	11,419	6,319	2,073	12	12			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		11,419	6,319	2,073	12	12			
	執行額		11,352	6,315	2,059					
執行率(%)		99%	100%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	100%	99%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	9	9							
	職員旅費	3	3							
	計	12	12							
活動内容 (アクティビティ)	自治体における安定的な情報連携のための自治体中間サーバーの整備に対する補助を行う									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	自治体における安定的な情報連携のための自治体中間サーバーの整備	自治体中間サーバー整備費の補助団体数	活動実績	団体	1,788	1,788	1,788			
			当初見込み	団体	1,788	1,788	1,788	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/補助金交付団体数			単位当たりコスト	百万円	2.6	3.5	1.1		
				計算式	執行額/団体数	4,611/1,788	6,299/1,788	2,052/1,788	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度年度	
	自治体中間サーバーの更改を令和3年度に完了する	更改後システムへの移行団体	成果実績	団体	-	-	1,788			
			目標値	団体	-	-	1,788			
			達成度	%	-	-	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	IV. 電子自治体		
		施策	電子自治体の推進	政策評価書 URL	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
		該当箇所			
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の主たる目的は、情報提供ネットワークシステムの利用を通じた、行政運営の効率化、公正な給付と負担の確保及び手続の簡素化であり、これらは、いずれも国民や社会からのニーズを踏まえたものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、複数社からの下見積もりを取得した上で、最低価格方式による一般競争入札を実施しており、公平・公正な選定を行っている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全団体の更改後システムへの移行が完了している。	
点検・改善結果	点検結果	現状円滑な自治体中間サーバーの整備等が実施できている。			
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。			

外部有識者の所見

各自治体の支出状況についての追跡調査の情報がないのでレビューに必ずしも馴染まない。アウトプット、アウトカム指標が同じ対象を扱っているのは、性質上やむを得ないのかもしれないが、他に記載のしようがないものだろうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

外部有識者の所見を踏まえ、アウトプット、アウトカム指標の検討を行いつつ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改
善

性質上アウトプット及びアウトカム指標が共に同じ対象となる。
今後も引き続き適切な予算執行に努めて参りたい。

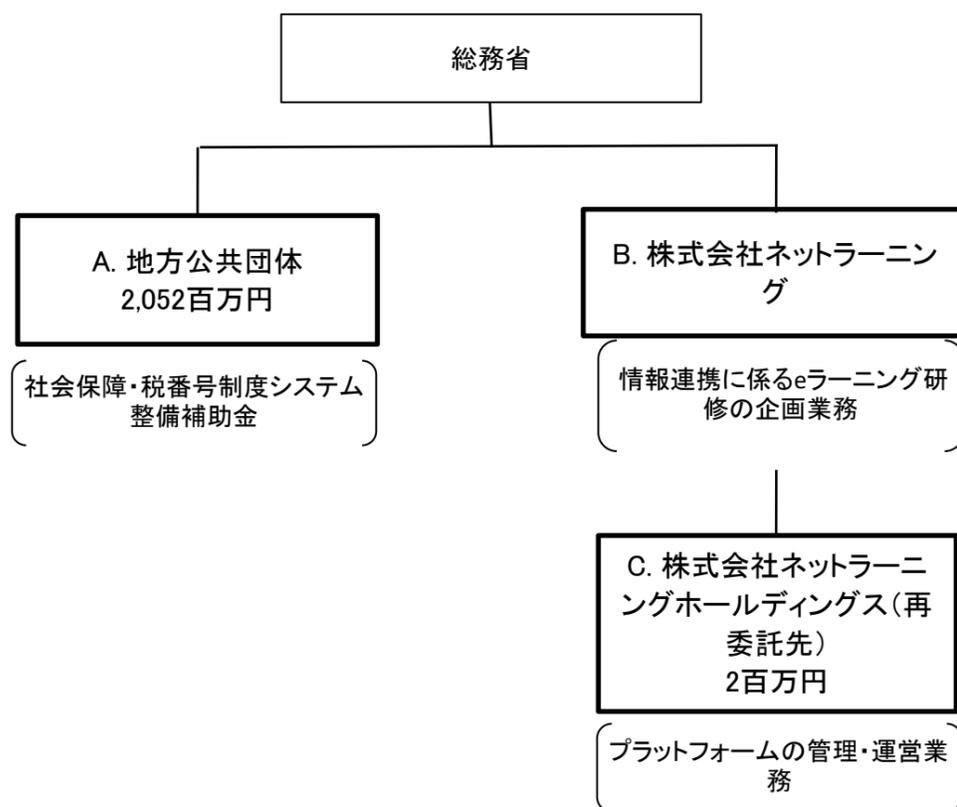
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度	新25-0001			
平成25年度	0052			
平成26年度	0048			
平成27年度	0051			
平成28年度	0047			
平成29年度	0049			
平成30年度	0045			
令和元年度	総務省 - 0046			
令和2年度	総務省 0046			
令和3年度	2021 総務 20 0041			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	社会保障・税番号制度システム整備補助金	2,052	雑役務費	情報連携に係るeラーニング研修の企画業務	7
	計		2,052	計		7
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	プラットフォームの管理・運營業務	2			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体		社会保障・税番号制度システム整備補助金	2,052	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネットラーニング	6011101029509	情報連携に係るeラーニング研修の提供業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	82.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネットラーニングホールディングス	6011101055067	プラットフォームの管理・運營業務	2	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	